

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社は2019年度を起点に、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5ヵ年中期経営計画「令和.Pro Prosperity2023」をスタートさせ、成長分野であるパワエレシステム事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進しています。

当期における当社を取り巻く市場環境は、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外で投資抑制傾向が継続する等、厳しい状況が続きました。こうした中で、中国では上期より経済活動の再開がいち早く進み、製造業の設備投資に持ち直しの動きが見られました。また、下期にかけては国内における工作機械関連の需要が増加したほか、自動車の電動化や再生可能エネルギーの普及拡大を背景に国内外における半導体需要の高まりが顕著となりました。

このような環境のもと、当期の連結業績の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、設備投資抑制や納期延伸及び前期の大口案件影響により、「パワエレシステム インダストリー」「電子デバイス」を除く3部門で需要が減少し、前期に比べ247億円減少の8,759億円となりました。

損益面では、売上高が減少したものの、原価低減及び固定費削減等を推進し、営業損益は前期に比べ61億円増加の486億円、経常損益は前期に比べ59億円増加の504億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益はパワー半導体の特定分野向けの一部の製品の不具合対策費用として257億円を特別損失に計上した一方、成長投資資金の確保に向けた投資有価証券の一部を売却し409億円を特別利益に計上したこと等により、前期に比べ131億円増加の419億円となり、過去最高益となりました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期	増 減
売上高	9,006	8,759	△247
営業損益	425	486	61
経常損益	445	504	59
親会社株主に帰属する 当期純損益	288	419	131

②部門別の状況

《パワエレシステム エネルギー》

売上高：2,092億円（前期比 4%減少） 営業損益：140億円（前期比 17億円増加）

全ての分野において売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、産業向け電源機器の前期大口案件の影響及びスマートメータの需要減少により、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、電機盤の前期大口案件影響等により、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。
- ・器具分野は、下期より工作機械をはじめとする国内の機械セットメーカーの需要が持ち直したものの、上期における需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《パワエレシステム インダストリー》

売上高：3,459億円（前期比 9%増加） 営業損益：218億円（前期比 52億円増加）

設備工事分野は顧客の設備投資計画の延伸等により売上が減少したものの、ITソリューション分野、オートメーション分野、及び社会ソリューション分野の需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、国内の需要が低調に推移したものの、中国においてFAコンポーネントを中心として需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品及び船舶用排ガス浄化システムの需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、顧客の設備投資計画の延伸や前期の電気設備工事の大口案件影響等により、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教向けGIGAスクール構想の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

(注) 第3四半期連結会計期間より、「船舶用排ガス浄化システム」を「オートメーション分野」から「社会ソリューション分野」に移管しており、前期の数値を移管後の分野に組み替えたうえで算出しております。

《電子デバイス》

売上高：1,575億円（前期比 15%増加） 営業損益：177億円（前期比 79億円増加）

- ・電子デバイス分野は、パワー半導体生産能力増強に係る投資による費用が増加したものの、電気自動車（xEV）向け、新エネルギー市場向け及びFA向けのパワー半導体の需要増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《食品流通》

売上高：766億円（前期比 27%減少） 営業損益：△53億円（前期比 91億円減少）

自販機分野及び店舗流通分野ともに、新型コロナウイルス感染症の影響継続に伴う設備投資抑制や納期延伸等により需要が大幅に減少し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

- ・自販機分野は、国内飲料メーカーの設備投資の抑制や中国及びアジアの需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要減少及び納期延伸により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《発電プラント》

売上高：804億円（前期比 27%減少） 営業損益：25億円（前期比 2億円増加）

- ・発電プラント分野は、前期の大型火力案件及び再生可能エネルギーの大口案件影響により、売上高は前期を下回りましたが、営業損益は新型コロナウイルス感染症影響による工程延伸に伴う工事費が増加したものの、案件差等により、前期を上回りました。

《その他》

売上高：527億円（前期比 13%減少） 営業損益：22億円（前期比 5億円減少）

③次期の見通し

2022年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、102円/ドル、123円/ユーロ、15.5円/元を前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減
売上高	8,759	9,000	241
営業損益	486	600	114
経常損益	504	610	106
親会社株主に帰属する 当期純損益	419	420	1

(部門別見通し)

(単位：億円)

	2021年3月期 実績		2022年3月期 見通し		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワーエレクトロニクス エネルギー	2,092	140	2,170	152	78	12
パワーエレクトロニクス インダストリー	3,459	218	3,290	222	△169	4
半導体	1,575	177	1,740	216	165	39
発電プラント	804	25	840	33	36	8
食品流通	766	△53	875	27	109	80
その他	527	22	500	18	△27	△4
消去又は全社	△463	△43	△415	△68	48	△25
合計	8,759	486	9,000	600	241	114

2022年3月期より、電子デバイス事業は「半導体」にセグメントを改称しております。

(2) 財政状態に関する分析

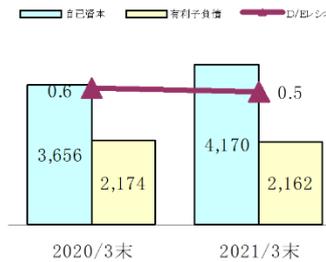
(単位：億円、倍)

	2020/3 末	構成比 (%)	2021/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,968	100.0	10,520	100.0	+551
有利子負債残高	2,174	21.8	2,162	20.6	△12
自己資本	3,656	36.7	4,170	39.6	+514
D/Eレシオ	0.6		0.5		△0.1

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は10,520億円となり、前期末に比べ551億円増加しました。流動資産は、たな卸資産が減少した一方、現金及び預金、売上債権の増加などを主因として、335億円増加しました。固定資産は、有形固定資産、その他有価証券の時価評価差額相当分及び退職給付に係る資産の増加を主因として、216億円増加しました。

有利子負債残高は、長期借入金が増加した一方、コマーシャル・ペーパーの減少、社債の償還を主因として減少し、当期末では2,162億円となり、前期末に比べ12億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では1,409億円となり、前期末に比べ127億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主因として増加し、当期末では4,613億円となり、前期末に比べ553億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ514億円増加し、4,170億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.5倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.3倍となっております。

(単位：億円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	269	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	235	511
フリー・キャッシュ・フロー	185	504	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	169	△395	△564
現金及び現金同等物の期末残高	637	753	116

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、504億円の資金の増加（前期は185億円の増加）となり、前期に対して319億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は269億円（前期は461億円の増加）となりました。これは、売上債権が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びにたな卸資産が減少したことなどによるものです。

前期に対しては、192億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は235億円（前期は276億円の減少）となりました。これは、有形固定資産を取得した一方で、投資有価証券を売却したことなどによるものです。

前期に対しては、511億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は395億円（前期は169億円の増加）となりました。これは、長期借入金が増加した一方で、コマーシャル・ペーパーの減少並びにリース債務の返済などによるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して116億円増加し、753億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり45円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め85円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。